

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	京都府		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	2,535,568	2,823,579	実質収支比率	3.1	3.1				
市町村名	南山城村		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	2,475,498	2,735,889	経常収支比率	95.6	92.3	(96.2)	(92.8)		
						首都	×	歳入歳出差引	60,070	87,690	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,042	34,402	標準財政規模	1,659,497	1,702,847				
						中部	×	実質収支	51,028	53,288	財政力指数	0.24	0.24				
人口	22年国調(人)	3,078	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-2,260	2,366	公債費負担比率	19.0	18.6					
	17年国調(人)	3,466			過疎	×	積立金	713	688	健全化判断比率							
	増減率(%)	-11.2			山振	○	繰上償還金	40,724	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,961	第1次	22年国調	250	362	低開発	×	積立金取崩し額	70,000	-	連結実質赤字比率					
	うち日本人(人)	2,947		17年国調	17.0	20.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-30,823	3,054	実質公債費比率	10.8	12.9			
	26.01.01(人)	3,047	第2次	295	374			基準財政収入額	360,902	354,659	将来負担比率	51.7	62.3				
	うち日本人(人)	3,032		20.1	21.3	基準財政需要額	1,464,773	1,501,776	標準財政収入額等	460,695	453,285	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-2.8	第3次	924	1,014			標準経費充当一般財源等	1,510,772	1,506,679							
	うち日本人(%)	-2.8		62.9	57.9	歳入一般財源等	1,857,775	1,836,899									
面積(km ²)	64.11																
人口密度(人/km ²)	48																
世帯数(世帯)	1,128																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,337,920	2,551,479							
	市区町村長	1	6,700	一般職員	47	141,517	3,011	うち公的資金	2,008,317	2,109,209							
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,463	69,463							
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	523,492	562,779							
	議会議員	8	1,700	合計	47	141,517	3,011	減債基金	163,517	103,499							
					ラスバイレス指数	95.1			その他特定目的基金	92,004	131,682						
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)										
(2)	高度情報ネットワーク特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(9)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)	(10)	京都市市町村職員退職手当組合										
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	(10)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	(11)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合										
		(6)	後期高齢者医療特別会計	(12)	相楽中部消防組合	(12)	相楽中部消防組合										
				(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)	(13)	相楽郡広域事務組合(一般会計)										
				(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)	(14)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計)										
				(15)	京都市自治会館管理組合	(15)	京都市自治会館管理組合										
				(16)	京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
				(17)	京都市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	京都市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	323,544	12.8	323,544	20.6	普通税	314,725	97.3	3,056	議会費	52,968	2.1	-	52,468
地方譲与税	23,252	0.9	23,252	1.5	法定普通税	314,725	97.3	3,056	総務費	602,331	24.3	134,519	342,351
利子割交付金	920	0.0	920	0.1	市町村民税	127,536	39.4	3,056	民生費	419,419	16.9	422	264,398
配当割交付金	3,085	0.1	3,085	0.2	個人均等割	4,417	1.4	-	衛生費	333,787	13.5	2,261	321,227
株式等譲渡所得割交付金	1,739	0.1	1,739	0.1	所得割	104,630	32.3	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,850	1.2	30,850	2.0	法人均等割	8,856	2.7	1,475	農林水産業費	148,149	6.0	39,497	96,875
ゴルフ場利用税交付金	76,699	3.0	76,699	4.9	法人税割	9,633	3.0	1,581	商工費	4,880	0.2	-	4,730
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	174,036	53.8	-	土木費	129,743	5.2	86,971	50,860
自動車取得税交付金	4,895	0.2	4,895	0.3	うち純固定資産税	174,035	53.8	-	消防費	133,904	5.4	6,056	122,465
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,686	2.7	-	教育費	154,257	6.2	-	136,502
地方特例交付金	548	0.0	548	0.0	市町村たばこ税	4,467	1.4	-	災害復旧費	142,710	5.8	-	52,479
地方交付税	1,228,867	48.5	1,103,871	70.3	鉱産税	-	-	-	公債費	353,350	14.3	-	353,350
普通交付税	1,103,871	43.5	1,103,871	70.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	124,996	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,694,399	66.8	1,569,403	100.0	目的税	8,819	2.7	-	歳出合計	2,475,498	100.0	269,726	1,797,705
交通安全対策特別交付金	514	0.0	514	0.0	法定目的税	8,819	2.7	-					
分担金・負担金	20,234	0.8	-	-	入湯税	8,819	2.7	-					
使用料	94,547	3.7	-	-	事業所税	-	-	-					
手数料	11,433	0.5	81	0.0	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	206,007	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	155,060	6.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	1,658	0.1	-	-	合計	323,544	100.0	3,056					
寄附金	1,895	0.1	-	-									
繰入金	111,604	4.4	-	-									
繰越金	57,690	2.3	-	-									
諸収入	67,027	2.6	190	0.0									
地方債	113,500	4.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	10,000	0.4	-	-									
歳入合計	2,535,568	100.0	1,570,188	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.1	95.9
現年計	99.2	96.1
市町村民税	99.2	96.0
純固定資産税	99.1	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	340,212	実質収支	55,608
簡易水道	167,119	再差引収支	51,322
病院	21,190	加入世帯数(世帯)	576
介護サービス	3,045	被保険者数(人)	1,004
上水道	-	被保険者	85
国民健康保険	37,948	1人当り	89
その他	110,910	保険料(税)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	891,890	36.0	728,840	683,765	43.3
人件費	398,530	16.1	336,079	333,775	21.1
うち職員給	237,663	9.6	177,454	-	-
扶助費	140,010	5.7	39,411	37,364	2.4
公債費	353,350	14.3	353,350	312,626	19.8
元利償還金	353,350	14.3	353,350	312,626	19.8
うち元金	327,059	13.2	327,059	286,335	18.1
うち利子	26,291	1.1	26,291	26,291	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,171,172	47.3	961,953	827,007	52.3
物件費	305,618	12.3	173,878	145,810	9.2
維持補修費	6,980	0.3	6,603	6,603	0.4
補助費等	479,940	19.4	424,633	404,751	25.6
うち一部事務組合負担金	377,422	15.2	352,117	346,322	21.9
繰出金	315,977	12.8	296,839	269,843	17.1
積立金	62,657	2.5	60,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	412,436	16.7	106,912	-	-
うち人件費	3,589	0.1	2,689	-	-
普通建設事業費	269,726	10.9	54,433	-	-
うち補助	122,094	4.9	19,571	-	-
うち単独	147,632	6.0	34,862	-	-
災害復旧事業費	142,710	5.8	52,479	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,475,498	100.0	1,797,705	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

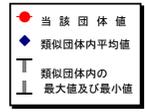
平成26年度 京都府南山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

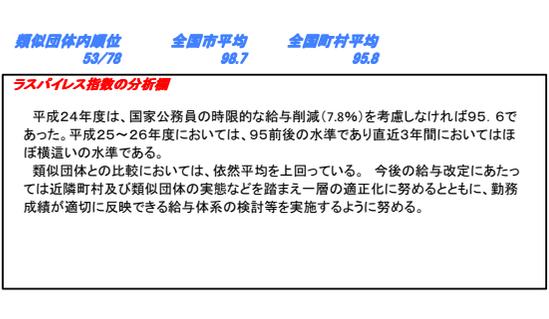
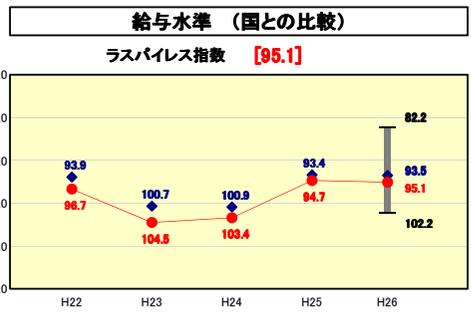
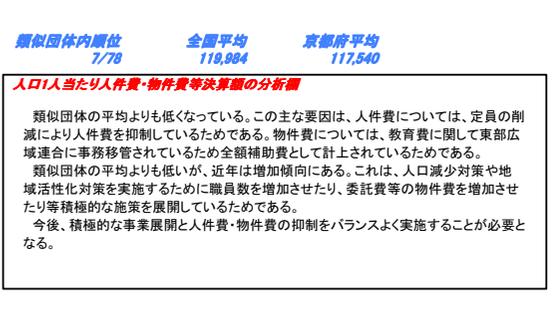
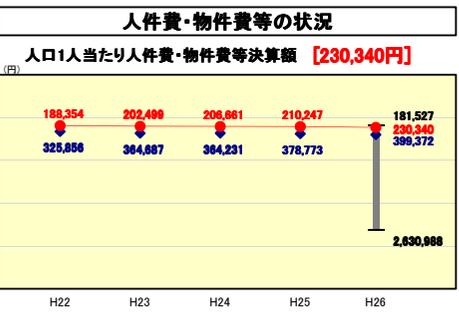
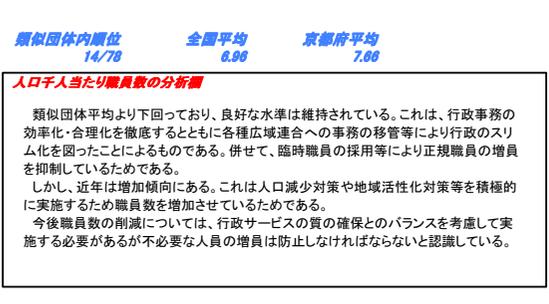
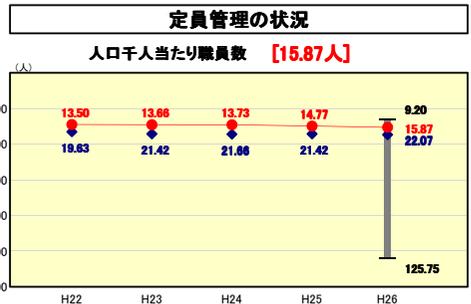
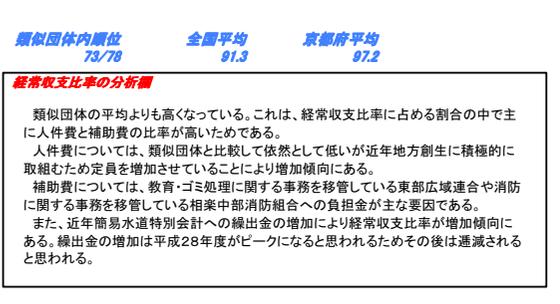
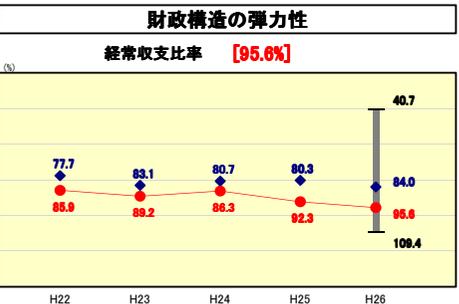
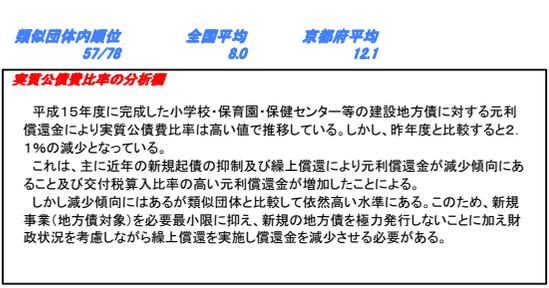
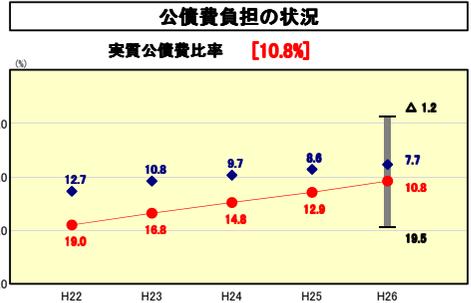
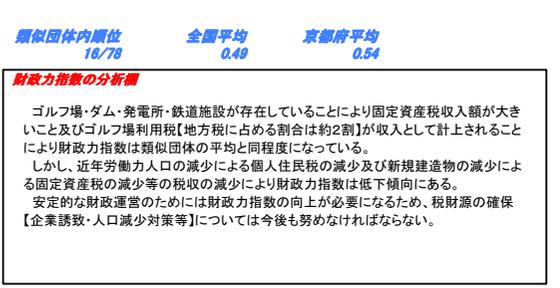
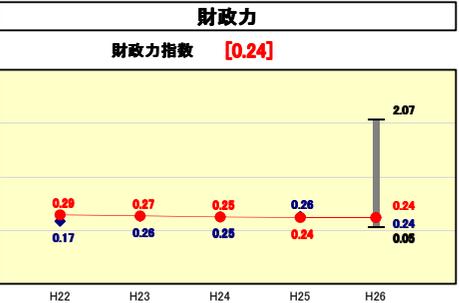
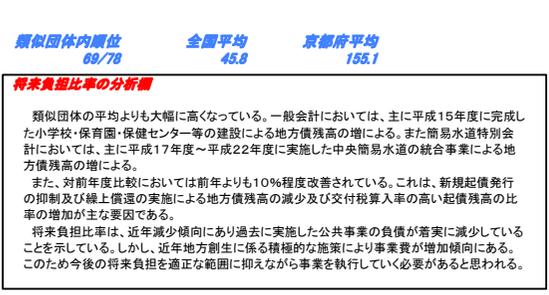
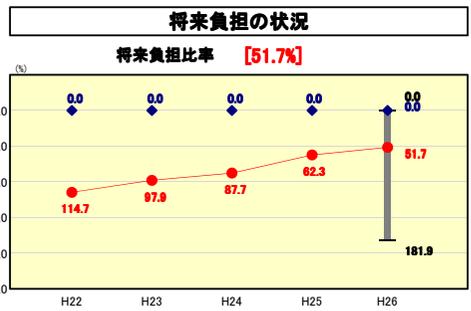
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,451	2,394	57	48	112	2,338	
2 高度情報ネットワーク特別会計	98	95	3	3	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,961	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,947	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	64.11	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	2,535,568	千円	将来負担比率	51.7	%
歳出総額	2,475,498	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-2 H24 I-2	
実収収支	51,028	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	1,650,497	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

京都府南山城村

経常収支比率の分析

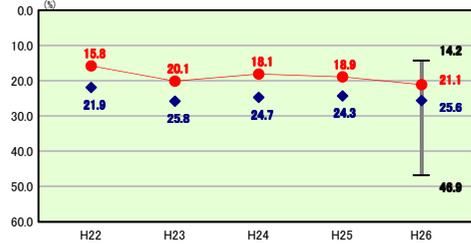
人口	2,961人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,947人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.11km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	2,535,568千円		将来負担比率	51.7%
歳出総額	2,475,498千円		市町村類型	H22 I-O H23 I-2 H24 I-2
実質収支	51,028千円		(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2
標準財政規模	1,650,497千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

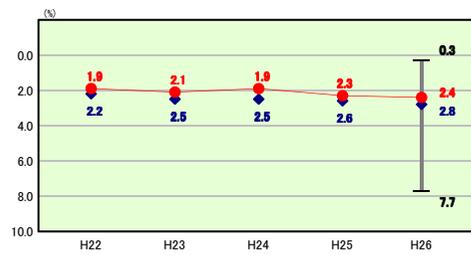
類似団体内順位 15/78 全国平均 23.8 京都府平均 27.3



人件費の分析概
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、主に類似団体よりも下回った定員で行政運営を実施しているためである。
 また、給与水準の指標であるラスパイレス指数については、類似団体の平均よりも高い各種手当を含めた給与収入に関しては、府内においても低い水準にあるため人件費総額として低く抑えられていると考えられる。
 しかし、近年は増加傾向にある。これは人口減少対策や地域活性化対策等を積極的に実施するため職員数を増加させているためである。
 今後人件費の削減については、行政サービスの質の確保とのバランスを考慮して実施する必要があるが不必要な人件費の増額は防止しなければならないと認識している。

扶助費

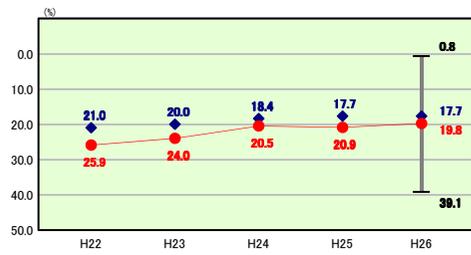
類似団体内順位 42/78 全国平均 11.7 京都府平均 14.8



扶助費の分析概
 類似団体よりも低い水準にある。扶助費の主な内訳は障害者自立支援法の給付事業費や医療費の助成及び児童手当の給付費等法律により制度化された事業が多く市町村に裁量の余地がないものが多い。
 扶助が必要な対象者が増加すれば、必然的に扶助費が増加するものであるためその動向は注視したいと考えている。
 また単独事業における扶助費については、財政状況を考慮しながら実施する必要があると認識している。

公債費

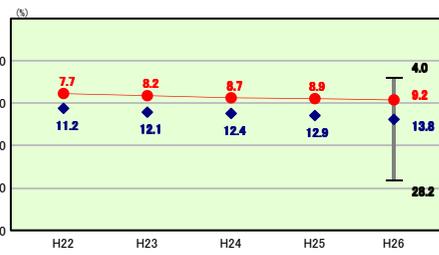
類似団体内順位 54/78 全国平均 18.2 京都府平均 20.5



公債費の分析概
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、主に平成15年度に完成した小学校・保育園・保健センターの建設地方債の元利償還金によるものである。
 しかし、5年間の経年変化をみると低下傾向にある。これは、過去に実施した公共事業の負債による負担が着実に減少していることを示している。
 公債費は、義務的経費として柔軟な財政運営を制約するものであるためその比率を低下させることは重要であると認識している。このため新規事業の抑制等については、引き続き取り組みたいと考えている。

物件費

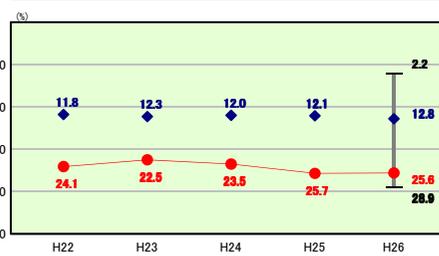
類似団体内順位 11/78 全国平均 14.3 京都府平均 10.7



物件費の分析概
 類似団体の平均よりも低い水準にある。この要因は、教育費について東部広域連合に事務移管しているため補助費として計上されているためである。
 また、その他の行政サービスについても一部事務組合等に事務移管しているものが多く物件費としては類似団体と比較して低くなっていると考えられる。

補助費等

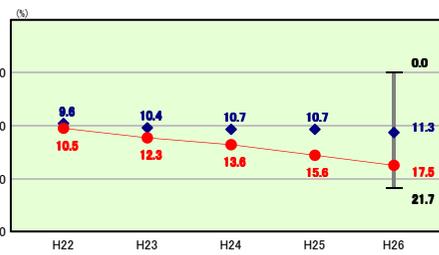
類似団体内順位 77/78 全国平均 10.1 京都府平均 10.8



補助費等の分析概
 類似団体の平均よりも著しく高い水準にある。これは、広域連合や一部事務組合等に行政サービスを移管している割合が高いためと考えられる。
 特に平成21年度より教育委員会に係る経費が東部広域連合負担金として補助費に計上されることになったため補助費の割合が高くなった。
 また、相楽中部消防組合及びゴミ処理に対する負担金(東部広域連合負担金)も高く構成市町村とも連携を行い財政力に見合った負担金になるように努力する必要がある。

その他

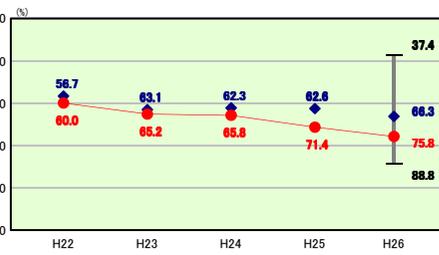
類似団体内順位 74/78 全国平均 13.2 京都府平均 13.1



その他の分析概
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への繰出金の増が主な要因である。
 簡易水道特別会計への一般会計からの繰出金は、平成28年度にピークを迎えるため増加傾向にあるがその後は減減する予定である。
 しかし、新規事業を実施するとの限りではないため財政状況を考慮しながら計画的に実施しなければならないと認識している。

公債費以外

類似団体内順位 67/78 全国平均 73.1 京都府平均 76.7



公債費以外の分析概
 類似団体の平均よりも高い水準にある。これは、物件費・人件費においては経常収支比率が低い数値に抑えられているが、補助費において著しく高いことによる。
 今後、構成市町村とも連携を実施し財政力に見合った負担金になるように努める必要がある。
 経年変化においては、平成22年度(60.0)よりも平成26年度(75.8)が上昇した。これは主に経常的な一般財源の総額(地方交付税や臨時財政対策債の発行)が本村の個別要因により減少したことによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

京都府南山村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



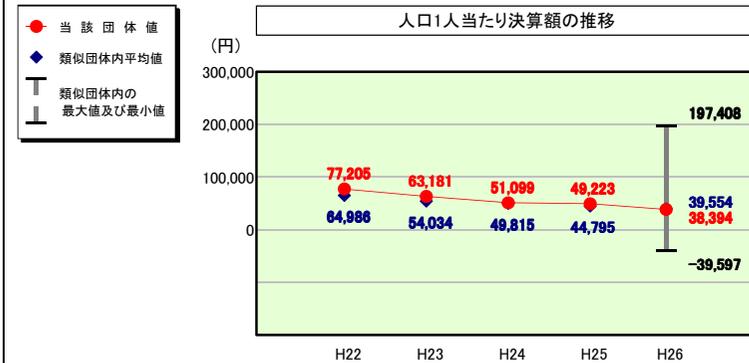
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	398,530	134,593	198,661	▲ 32.2
賃金(物件費)	38,775	13,095	22,571	▲ 42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	108,938	36,791	24,639	▲ 49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,341	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,050	13,864	9,231	50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,589	1,212	4,542	▲ 73.3
▲退職金	▲ 32,679	▲ 11,036	▲ 20,623	▲ 46.5
合計	558,203	188,518	242,361	▲ 22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.87	22.07	▲ 6.20
ラスバイレス指数	95.1	93.5	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

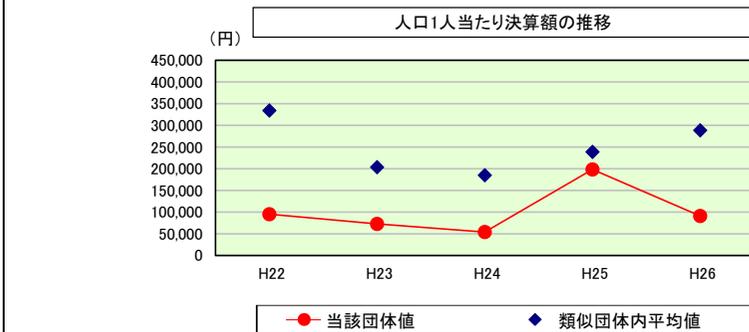


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	312,626	105,581	131,612	▲ 19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	149,134	50,366	31,555	59.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,926	12,133	5,720	112.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,648	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,298	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 384,001	▲ 129,686	▲ 121,787	6.5
合計	113,685	38,394	39,554	▲ 2.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

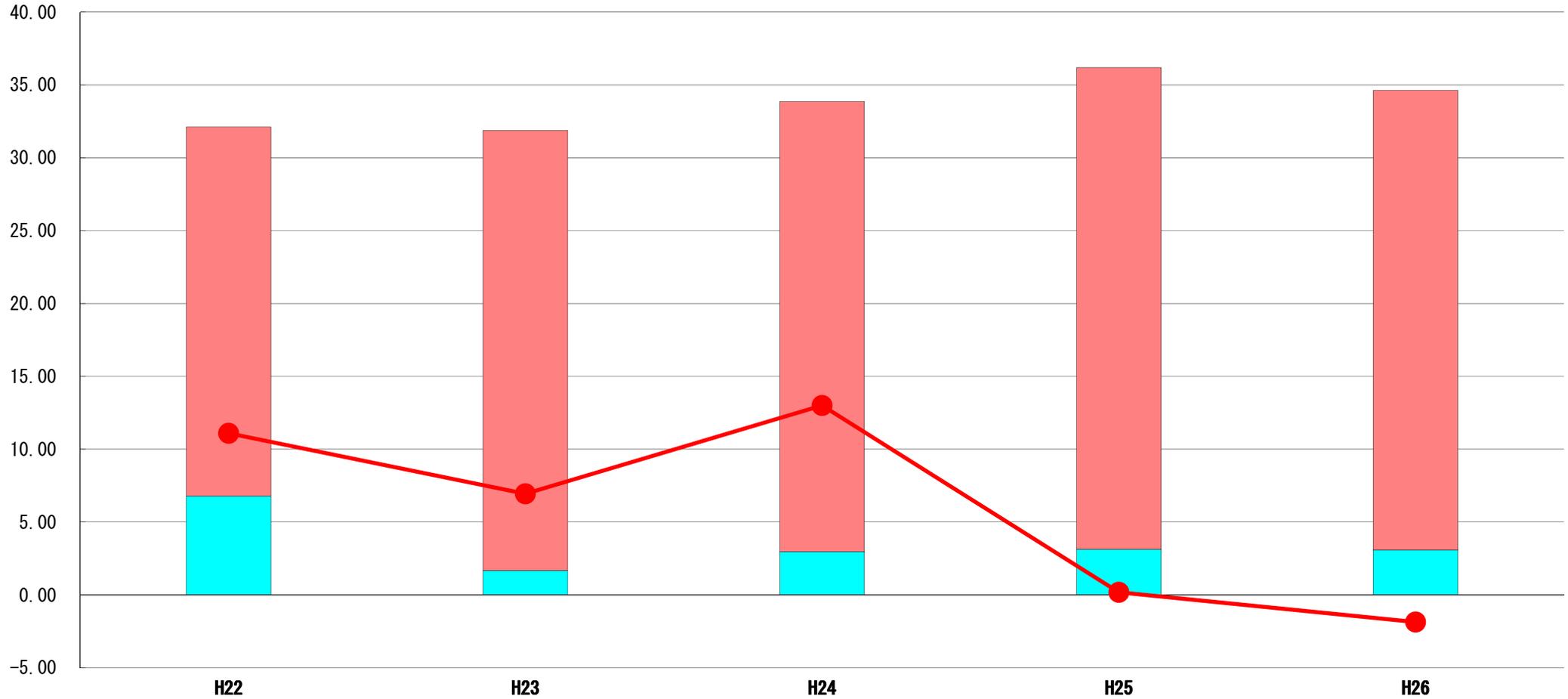
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	303,195	95,165	▲ 23.4	334,234	27.2	▲ 50.6
うち単独分	285,567	89,632	▲ 16.4	135,366	▲ 8.2	▲ 8.2
H23	229,168	72,775	▲ 23.5	203,567	▲ 39.1	15.6
うち単独分	171,841	54,570	▲ 39.1	121,137	▲ 10.5	▲ 28.6
H24	169,289	54,069	▲ 25.7	185,018	▲ 9.1	▲ 16.6
うち単独分	65,329	20,865	▲ 61.8	95,064	▲ 21.5	▲ 40.3
H25	604,273	198,317	266.8	238,802	29.1	237.7
うち単独分	306,358	100,544	381.9	128,562	35.2	346.7
H26	269,726	91,093	▲ 54.1	288,550	20.8	▲ 74.9
うち単独分	147,632	49,859	▲ 50.4	141,525	10.1	▲ 60.5
過去5年間平均	315,130	102,284	28.0	250,034	5.8	22.2
うち単独分	195,345	63,094	42.8	124,331	1.0	41.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

京都府南山城村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		25.32	30.20	30.90	33.05	31.55
 実質収支額		6.79	1.67	2.96	3.13	3.07
 実質単年度収支		11.09	6.94	13.00	0.18	▲ 1.86

分析欄

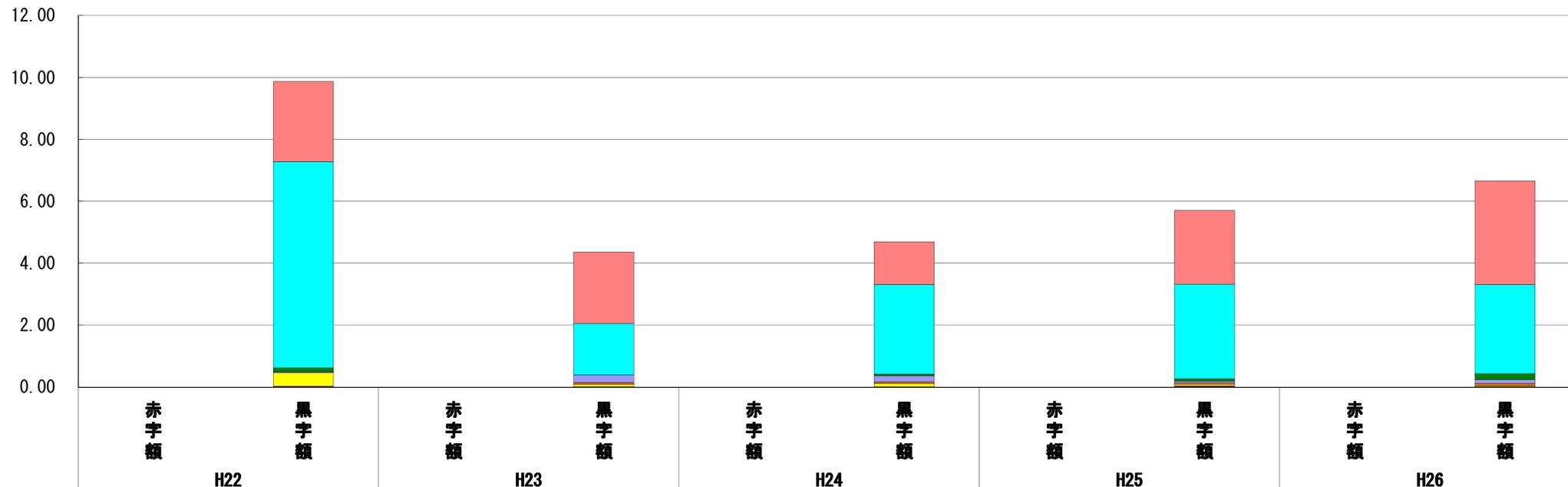
標準財政規模については、H22 1,799百万円 → H26 1,659百万円となり減少傾向である。
 財政調整基金残高についてはH22 456百万円 → H26 523百万円となり増加傾向である。
 よって財調基金残高の標準財政規模比については、H22(25.3%)→H26(31.5%)と顕著に上昇している。
 一般会計の実質収支については、標準財政規模の拡大等の要因によりH22までは改善傾向であったがH23以降においてはほぼ横這いで推移している。(一般会計の実質収支額 H22 122百万円→H26 47百万円)
 これらの要因により標準財政規模比ではH23以降ほぼ横這いで推移している。また、H24→H26における実質単年度収支(標準財政規模比)の変化については、単年度収支の悪

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

京都府南山城村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		2.58	2.31	1.38	2.38	3.35
一般会計		6.66	1.66	2.89	3.05	2.88
高度情報ネットワーク特別会計		0.12	0.00	0.06	0.07	0.19
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.04	0.24	0.19	0.06	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.06	0.05	0.05	0.07
簡易水道特別会計		0.43	0.08	0.11	0.05	0.04
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.03	0.01	0.01	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模については、H22 1,799百万円 → H26 1,659百万円となり減少傾向である。
 一般会計の実質収支については、標準財政規模の拡大等の要因によりH22までは改善傾向であったが、地域活性化臨時交付金等の国庫支出金の減少によりH23においては低下しその後横這いで推移している。（一般会計の実質収支額 H22 122百万円 → H26 47百万円）
 各特別会計における実質収支比率（標準財政規模比）は、低位で安定している。これは、一般会計からの繰出金により実質的に赤字額を補填していることが要因である。

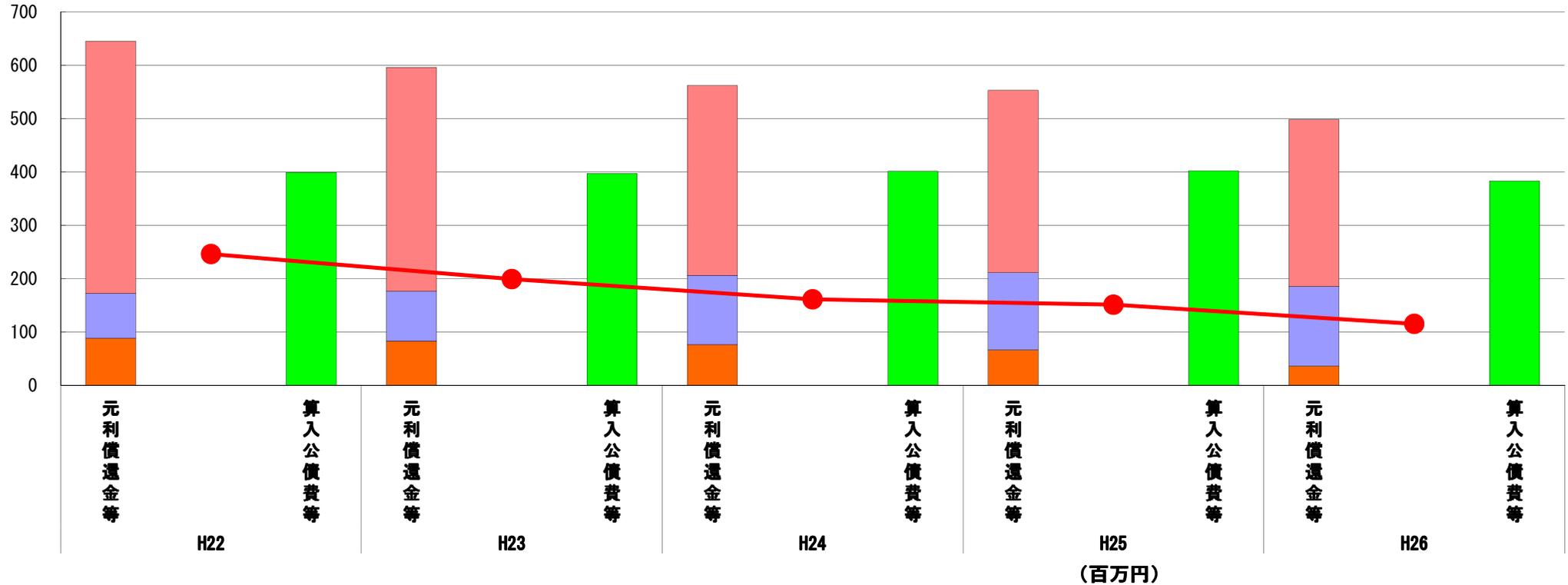
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府南山城村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		473	420	356	342	313
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		84	93	130	145	149
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	83	76	66	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		399	397	401	402	383
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		246	199	161	151	115

分析欄

地方債の元利償還金については、平成22年度より減少に転じている。これは、近年の新規事業の抑制及び公債費の繰上償還による。また公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、近年増加している。これは、平成17年度～平成22年度に実施した中央簡易水道統合事業による簡易水道特別会計への起債に対する繰出金の増が主要因である。

簡易水道特別会計への起債に対する繰出金は、平成28年度にピークを迎えその後は減速する予定である。

一方交付税算入公債費については、400百万円前後で推移している。

これは、辺地対策事業債等交付税算入率の高い起債発行の割合が近年において増加したこと及び元利償還金の減少による相殺により算入公債費が横這いとなっている。

主に交付税算入率の高い起債発行の比率を高めたこと及び元利償還金の減少により実質公債費比率の分子は低下傾向にある。

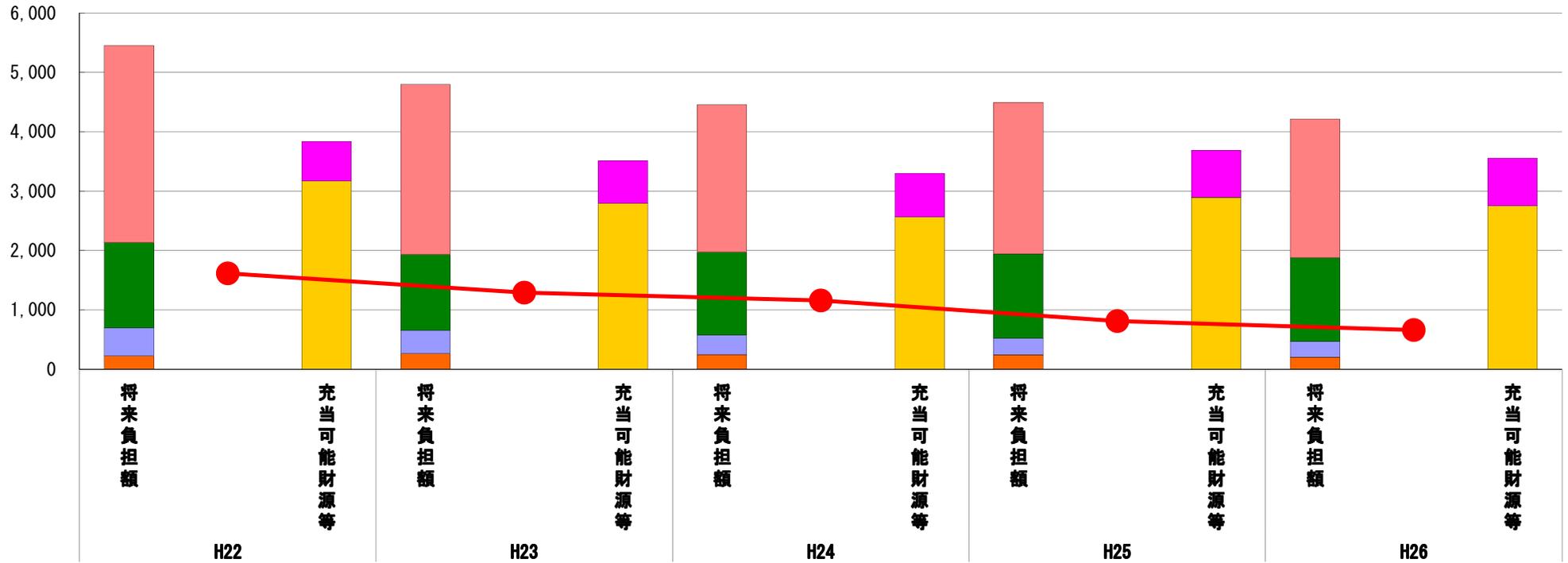
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

京都府南山城村

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,313	2,859	2,478	2,551	2,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,445	1,285	1,402	1,419	1,410
	組合等負担等見込額		467	384	331	278	265
	退職手当負担見込額		228	269	247	245	202
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		662	714	733	789	800
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,175	2,793	2,567	2,894	2,756
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,615	1,290	1,158	811	660

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新規事業の抑制による起債発行の抑制及び繰上償還の実施により低下傾向にある。
 充当可能基金については、平成22年度以降微増の状態が続いている。
 基準財政需要額の算入見込額については地方債の現在高が低下していることに伴い低下傾向にあるが、交付税算入率の高い起債残高の割合を高めたことにより地方債の現在高に対する比率は高くなっている。
 将来負担額と充当可能財源の双方について要因があるが、主に地方債の現在高の減少傾向と基準財政需要額算入見込額の増加により将来負担比率の分子は低下傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。